

第2章 鳥取市の介護保険事業の現状

第1節 高齢者（被保険者）の現状と今後の見込み

1 高齢者数の推移

平成29年9月30日現在の本市の人口は190,030人で、このうち65歳以上の高齢者は52,612人であり、高齢化率は27.7%となっています。

高齢者数及び高齢化率は、平成32年には54,914人、29.4%、さらに平成37年には56,697人、31.4%へと上昇していく見込みです。

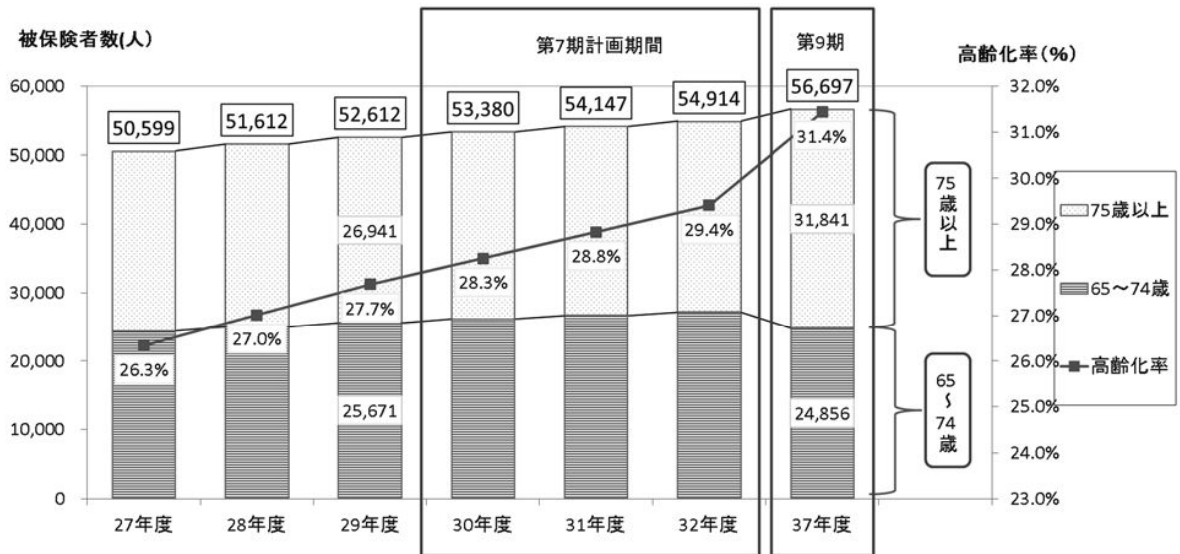
高齢者数と高齢化率の推移

(単位：人)

区分	実績値			第7期計画期間				第9期	
	27年度	28年度	29年度	推計値			伸び率 ①	推計値	
				30年度	31年度	32年度		37年度	伸び率 ②
第1号被保険者(a)	50,599	51,612	52,612	53,380	54,147	54,914	104.4%	56,697	107.8%
65～74歳	24,419	25,019	25,671	26,185	26,698	27,212	106.0%	24,856	96.8%
75歳以上	26,180	26,593	26,941	27,195	27,449	27,702	102.8%	31,841	118.2%
高齢化率(a/b)	26.3%	27.0%	27.7%	28.3%	28.8%	29.4%	1.7	31.4%	3.7
第2号被保険者	63,563	62,971	62,382	61,835	61,286	60,740	97.4%	58,373	93.6%
40～64歳									
0～39歳	77,960	76,491	75,036	73,714	72,391	71,071	94.7%	65,288	87.0%
総人口(b)	192,122	191,074	190,030	188,929	187,824	186,725	98.3%	180,358	94.9%

資料：※ 平成27～29年度は毎年9月30日現在の住民基本台帳の数値。平成30年度以降は平成29年度住民基本台帳の人口をもとに、厚生労働省が示した推計方法（平成25年3月推計の国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口において用いられた生存率、純移動率等により推計したもの）により推計しています。

- ① 平成32年度の値/平成29年度の値*100。ただし、高齢化率は平成32年度の値－平成29年度の値。
- ② 平成37年度の値/平成29年度の値*100。ただし、高齢化率は平成37年度の値－平成29年度の値。



2 要介護（要支援）認定者の推移

要介護（要支援）認定者数は年々増加しています。平成29年9月30日現在では10,901人で、そのうち第1号被保険者の認定者は10,669人（認定率20.3%）となっています。

年齢が上がるごとに介護を必要とする方の割合が増えていくことから、高齢化の進展により要介護（支援）認定者数はさらに上昇することが見込まれ、第1号被保険者の要介護（要支援）認定者数は、平成32年には10,968人（同20.0%）、平成37年には12,183人（同21.5%）にまで増加する見込みです。

要介護（支援）認定者数と認定率の推移

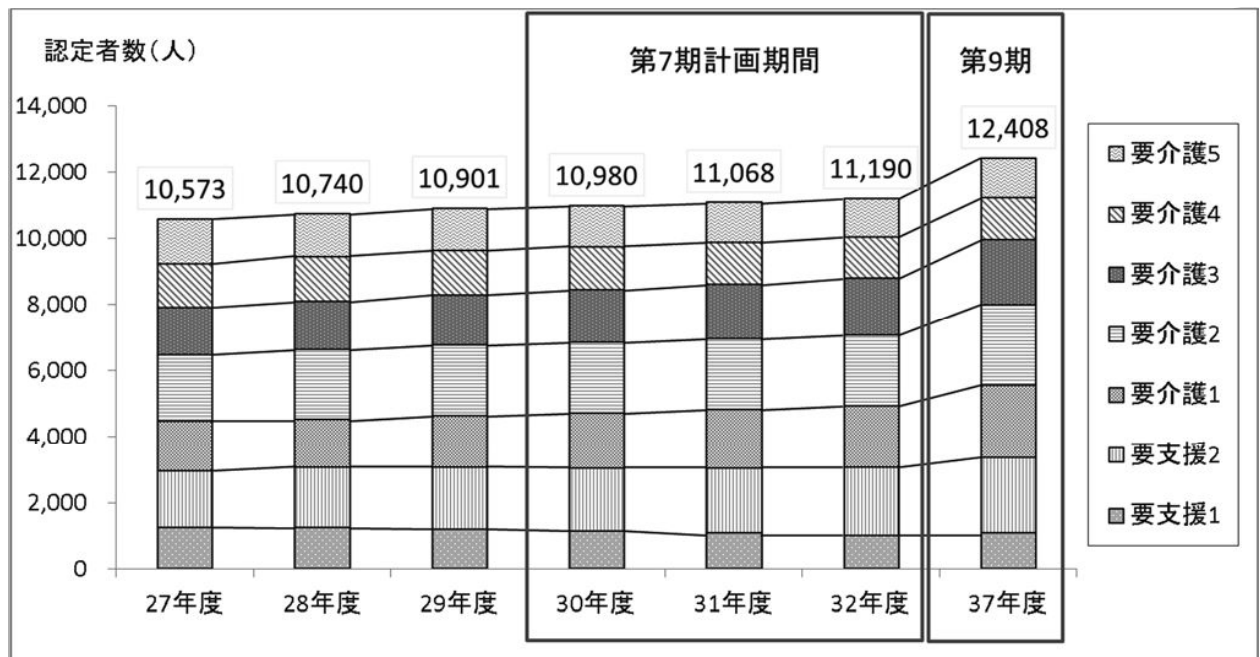
(単位：人)

区分	実績値			第7期計画期間 推計値				第9期 推計値	
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	伸び率 ①	37年度	伸び率 ②
要支援1	1,247	1,233	1,184	1,127	1,065	1,001	84.5%	1,065	89.9%
要支援2	1,692	1,816	1,864	1,909	1,970	2,042	109.6%	2,293	123.0%
要介護1	1,522	1,471	1,577	1,675	1,777	1,881	119.3%	2,181	138.3%
要介護2	2,001	2,103	2,127	2,125	2,124	2,140	100.6%	2,435	114.5%

区分	実績値			第7期計画期間				第9期	
	27年度	28年度	29年度	推計値			伸び率	推計値	
				30年度	31年度	32年度	①	37年度	②
要介護3	1,435	1,457	1,528	1,589	1,652	1,715	112.2%	1,962	128.4%
要介護4	1,319	1,357	1,340	1,310	1,274	1,245	92.9%	1,271	94.9%
要介護5	1,357	1,303	1,281	1,245	1,206	1,166	91.0%	1,201	93.8%
認定者数合計	10,573	10,740	10,901	10,980	11,068	11,190	102.7%	12,408	113.8%
第1号被保険者(b)	10,325	10,512	10,669	10,765	10,850	10,968	102.8%	12,183	114.2%
第2号被保険者	248	228	232	215	218	222	95.7%	225	97.0%
第1号被保険者(a)	50,599	51,612	52,612	53,380	54,147	54,914	104.4%	56,697	107.8%
第1号被保険者認定率(%) (b/a)	20.4	20.4	20.3	20.2	20.0	20.0	-0.3	21.5	1.2

資料：※ 平成27～29年度は9月30日現在。平成30年以降は各年度の推計被保険者数をもとに平成28→29年の要介護度別の認定率の伸び率により算定した各年度の要介護認定率を乗じて推計。

- ① 平成32年度の値/平成29年度の値*100。ただし、第1号被保険者認定率は平成32年度の値－平成29年度の値。
- ② 平成37年度の値/平成29年度の値*100。ただし、第1号被保険者認定率は平成37年度の値－平成29年度の値。



3 要介護等認定者に占める認知機能が低下した人の推移

要介護等認定者に占める認知機能が低下した人（認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者）は年々増加しています。平成29年9月30日現在では、要介護認定を受けた人の中で、認知機能の低下に伴い日常生活に支障がある人は6,558人（第1号被保険者（65歳以上）は6,461人、第2号被保険者数（40～64歳）は97人）であり、第1号被保険者（65歳以上）のおよそ8人に1人という状況です。平成32年には6,788人、平成37年には7,655人に増加する見込みです。

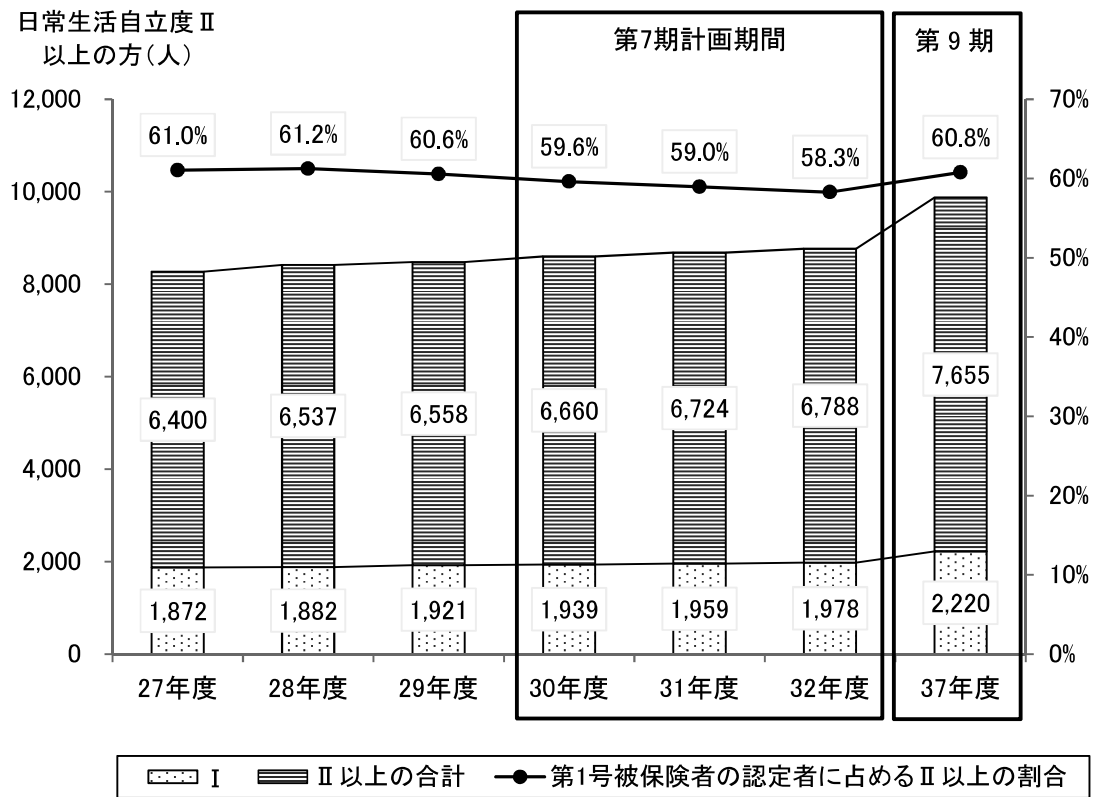
要介護等認定者に占める認知機能が低下した人の割合

（単位：人）

日常生活自立度	区分	実績値			第7期 推計値				第9期 推計値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	伸び率 ①	37年度	伸び率 ②	
日常生活自立度	I	1,872	1,882	1,921	1,939	1,959	1,978	103.0%	2,220	115.6%	
	II	a	1,264	1,287	1,290	1,313	1,325	1,339	103.8%	1,503	116.5%
		b	1,846	1,885	1,896	1,922	1,941	1,959	103.3%	2,214	116.8%
	III	a	1,625	1,700	1,731	1,727	1,743	1,759	101.6%	1,990	115.0%
		b	531	523	517	537	542	547	105.8%	620	119.9%
	IV	906	935	947	952	962	971	102.5%	1,092	115.3%	
	M	228	207	177	209	211	213	120.3%	236	133.3%	
合計		8,272	8,419	8,479	8,599	8,683	8,766	103.4%	9,875	116.5%	
再掲	II以上	6,400	6,537	6,558	6,660	6,724	6,788	103.5%	7,655	116.7%	
	第1号被保険者	6,303	6,437	6,461	6,563	6,629	6,694	103.6%	7,563	117.1%	
	第2号被保険者	97	100	97	97	95	94	96.9%	92	94.8%	
第1号被保険者の認定者に占めるII以上の割合（出現率）		61.0%	61.2%	60.6%	59.6%	59.0%	58.3%	-2.3	61.0%	0.4	

資料：※平成29年度以前の数値は、市の要介護（要支援）の認定情報を基に集計した実績値（各年度9月30日現在）。平成30年度以降は、各年度の推計人口をもとに、平成27～29年の年齢区分別・日常生活自立度別の平均出現率を各年度の推計人口に乗じて推計。

- ① 平成32年度の値/平成29年度の値*100。ただし出現率は平成32年度の値－平成29年度の値。
- ② 平成37年度の値/平成29年度の値*100。ただし出現率は平成37年度の値－平成29年度の値。



第1号被保険者に占める日常生活自立度Ⅱ以上の者の割合は年齢層が高くなるほど上昇し、65歳～74歳の場合は2.0%ですが、75歳～84歳では11.3%、85歳以上では40.5%に達し、75歳以上のおよそ5人に1人という状況です。

高齢者人口に占める日常生活自立度Ⅱ以上の人の割合

(単位：人)

年齢区分	年齢別人口(a)	「日常生活自立度」Ⅱ以上(b)	割合(c) (b)/(a)
40～64歳	62,382	97	0.2%
65～74歳	25,671	508	2.0%
75～84歳	17,002	1,923	11.3%
85歳以上	9,939	4,030	40.5%
65歳以上合計	52,612	6,461	12.3%

資料：平成29年9月30日現在の数値。

認知症高齢者の日常生活自立度		
区分	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
	a 家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
	b 家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
	a 日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
	b 夜間を中心として上記IIIの状態が見られる	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

第2節 保険給付の実績把握と分析

1 介護サービス等の利用状況

(1) 介護サービス種別の利用者数等

介護サービスについては、小規模の通所介護が平成28年度より居宅サービスから地域密着型サービスへ移行されたことにより、地域密着型サービスの伸びが目立っており、施設サービス、居宅介護支援はほぼ横ばいとなっています。

(単位：人/月)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
① 居宅サービス	8,240	7,851	8,051
② 地域密着型サービス	869	1,505	1,554
③ 施設サービス	1,859	1,865	1,856
④ 居宅介護支援	3,880	3,849	3,863

※小数点以下四捨五入の関係で、合計は一致しない場合がある。

※平成29年度は、平成28年度(12か月分)の各月累計実績値に、平成29年度の介護保険事業状況報告の報告月の5月～9月の累計値と平成28年度の同月までの累計値を比較した変化率を乗じて年度累計を見込み、これを12月で除して推計。

(以下、「1 介護サービス等の利用状況」中の表について同じ)。

①居宅サービス

区分	単位	実績		見込
		27年度	28年度	29年度
訪問介護	回数(回)	19,790.3	19,182.8	18,499.1
	人数(人)	1,015	968	932
訪問入浴介護	回数(回)	474	426	388
	人数(人)	95	83	75
訪問看護	回数(回)	3,409.0	3,452.2	3,788.1
	人数(人)	407	386	413
訪問リハビリテーション	回数(回)	786.5	727.0	1,070.3
	人数(人)	72	67	85
居宅療養管理指導	人数(人)	433	536	620
通所介護	回数(回)	31,403	25,871	26,302
	人数(人)	2,493	2,094	2,111

区分	単位	実績		見込
		27年度	28年度	29年度
通所リハビリテーション	回数(回)	6,440.2	6,010.0	5,994.9
	人数(人)	703	647	643
短期入所生活介護	日数(日)	3,358.7	3,626.2	4,117.8
	人数(人)	303	315	361
短期入所療養介護(老健)	日数(日)	782.5	807.9	753.0
	人数(人)	99	103	92
短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	20.4	18.6	2.8
	人数(人)	3	2	0
福祉用具貸与	人数(人)	2,371	2,404	2,464
特定福祉用具購入費	人数(人)	43	41	49
住宅改修費	人数(人)	35	36	31
特定施設入居者生活介護	人数(人)	169	171	176

※小規模の通所介護は、平成28年度から地域密着型サービスへ移行された。

②地域密着型サービス

区分	単位	実績		見込
		27年度	28年度	29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	13	8	12
認知症対応型通所介護	回数(回)	1,762.3	1,911.7	1,699.6
	人数(人)	137	146	138
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	496	545	564
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	213	222	225
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	0	21	54
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	10	10	16
地域密着型通所介護 (28年度から実施)	回数(回)		6,255.1	6,642.9
	人数(人)		553	545

③施設サービス

区分	単位	実績		見込
		27年度	28年度	29年度
介護老人福祉施設	人数(人)	984	992	978
介護老人保健施設	人数(人)	728	727	735
介護療養型医療施設	人数(人)	147	146	143

④居宅介護支援

区分	単位	実績		見込
		27年度	28年度	29年度
居宅介護支援	人数(人)	3,880	3,849	3,863

(2) 介護予防サービス種別の利用者数等

これまで介護予防サービスとして提供されていた介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、平成29年4月1日からスタートした介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しました。そのため、介護予防サービスと介護予防支援については、利用者数が減少しています。地域密着型介護予防サービスと介護予防支援については、横ばいの推移となっています。

(単位：人/月)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
①介護予防サービス	2,621	2,771	2,537
②地域密着型介護予防サービス	69	73	71
③介護予防支援	1,733	1,799	1,697

①介護予防サービス

区分	単位	実績		見込
		27年度	28年度	29年度
介護予防訪問介護	人数(人)	550	537	424
介護予防訪問入浴介護	回数(回)	0.8	2.1	1.5
	人数(人)	0	1	1
介護予防訪問看護	回数(回)	378.9	477.8	606.1
	人数(人)	48	61	84

区分	単位	実績		見込
		27年度	28年度	29年度
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	182.7	201.0	226.8
	人数(人)	18	21	23
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	38	53	65
介護予防通所介護	人数(人)	892	960	783
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	285	292	275
介護予防短期入所生活介護	日数(日)	48.5	72.3	109.2
	人数(人)	11	12	17
介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日)	13.7	21.8	12.1
	人数(人)	2	3	1
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0.3	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数(人)	701	755	794
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	22	22	21
介護予防住宅改修	人数(人)	27	28	21
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	27	27	29

※介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、平成29年4月1日より介護予防・日常生活支援総合事業へ移行。

②地域密着型介護予防サービス

区分	単位	実績		見込
		27年度	28年度	29年度
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	14.3	18.8	25.7
	人数(人)	3	3	4
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	64	68	66
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	2	2	1

③介護予防支援

区分	単位	実績		見込
		27年度	28年度	29年度
介護予防支援	人数（人）	1,733	1,799	1,697

2 保険給付の状況

(1) 介護サービス種別の保険給付費

介護サービスについては、小規模の通所介護が平成28年度より居宅サービスから地域密着型サービスへ移行されたことにより、地域密着型サービスの伸びが目立っており、施設サービス、居宅介護支援は、ほぼ横ばいとなっています。

(単位：千円/年)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
①居宅サービス	5,868,540	5,159,094	5,283,733
②地域密着型サービス	2,005,335	2,747,806	3,060,545
③施設サービス	5,984,579	5,965,325	5,999,262
④居宅介護支援	653,706	655,355	670,551
合計	14,512,161	14,527,580	15,014,091

※千円未満四捨五入の関係で、合計は一致しない場合がある。

※平成29年度は、平成28年度（12か月分）の各月累計実績に、平成29年度の介護保険事業状況報告の報告月の5月～9月の累計値と平成28年度の同月までの累計値を比較した変化率を乗じて年度累計を12月で除して推計。(以下、「2 保険給付の状況」中の表((3) その他のサービス費を除く。)について同じ)。

①介護サービス

(単位：千円/年)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
訪問介護	630,598	596,019	595,269
訪問入浴介護	64,878	57,705	52,824
訪問看護	199,436	193,891	210,508
訪問リハビリテーション	26,882	24,790	36,549
居宅療養管理指導	38,404	42,080	46,043

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
通所介護	3,022,288	2,389,532	2,427,894
通所リハビリテーション	679,888	619,393	628,081
短期入所生活介護	337,433	358,055	407,337
短期入所療養介護（老健）	96,595	99,055	90,380
短期入所療養介護（病院等）	2,947	2,688	415
福祉用具貸与	366,686	360,315	366,393
特定福祉用具購入費	14,477	14,776	17,989
住宅改修費	34,212	32,508	25,402
特定施設入居者生活介護	353,815	368,287	378,650

②地域密着型サービス

(単位：千円/年)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	20,262	10,456	18,580
認知症対応型通所介護	214,622	230,121	204,931
小規模多機能型居宅介護	1,125,843	1,230,458	1,280,321
認知症対応型共同生活介護	611,848	634,927	703,285
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	46,573	119,760
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	32,759	33,918	81,056
地域密着型通所介護（28年度から実施）		561,354	652,613

③施設サービス

(単位：千円/年)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
介護老人福祉施設	3,007,617	3,004,116	3,034,418
介護老人保健施設	2,336,564	2,323,144	2,345,982
介護療養型医療施設	640,398	638,065	618,862

④居宅介護支援

(単位：千円/年)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
居宅介護支援	653,706	655,355	670,551

(2) 介護予防サービス種別の保険給付費

平成27年度～平成29年度の介護予防サービスの状況をみると、全体合計の給付費は減少しています。これは、平成29年4月1日から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護予防サービスとして提供されていた「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」が、介護予防・日常生活支援総合事業費へ移行している影響によるものです。(介護予防・日常生活支援総合事業の保険給付費の状況は、「第5章第2節の地域支援事業の見込量(P103)」に記載しています。)

(単位：千円/年)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
①介護予防サービス	676,437	689,054	626,232
②地域密着型介護予防サービス	54,304	59,663	55,249
③介護予防支援	92,076	95,859	90,169
合計	822,817	844,576	771,650

※小数点以下千円未満四捨五入の関係で、合計は一致しない場合がある。

①介護予防サービス

(単位：千円/年)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
介護予防訪問介護	132,973	128,172	102,106
介護予防訪問入浴介護	75	188	131
介護予防訪問看護	17,638	24,040	29,013
介護予防訪問リハビリテーション	6,117	6,648	7,490
介護予防居宅療養管理指導	3,125	4,457	5,580
介護予防通所介護	301,598	320,437	258,703
介護予防通所リハビリテーション	115,008	105,301	114,556

介護予防短期入所生活介護	3,628	4,943	8,010
介護予防短期入所療養介護（老健）	1,183	2,195	1,234
介護予防短期入所療養介護（病院等）	24	0	0
介護予防福祉用具貸与	40,215	41,115	45,466
特定介護予防福祉用具購入費	6,695	6,424	6,539
介護予防住宅改修	28,721	25,953	22,130
介護予防特定施設入居者生活介護	19,437	19,180	25,274

②地域密着型介護予防サービス

(単位：千円/年)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
介護予防認知症対応型通所介護	1,469	1,922	2,551
介護予防小規模多機能型居宅介護	48,219	51,589	50,599
介護予防認知症対応型共同生活介護	4,616	6,152	2,099

③介護予防支援

(単位：千円/年)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
介護予防支援	92,076	95,859	90,169

(3) その他のサービス費

(単位：千円/年)

区分	実績		見込
	27年度	28年度	29年度
高額介護（介護予防）サービス費	399,674	348,820	363,652
高額医療・高額介護（介護予防）合算サービス費	30,739	19,849	25,832
特定入所者介護（介護予防）サービス費	661,427	606,400	622,177
審査支払手数料	22,393	19,973	22,826

※平成29年度は、平成28年度（12か月分）の各月累計実績に、平成28年度（12か月分）と平成29年度の実績で算定した増減率を乗じて推計。

第3節 日常生活圏域とその状況

1 日常生活圏域

(1) 日常生活圏域とは

平成17年の介護保険法の改正により、市町村介護保険事業計画において、当該市町村が、その住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して日常生活圏域を定めることとされ、**本市も第3期計画から日常生活圏域を定めています。**

日常生活圏域はそれぞれの市町村において、小学校区、中学校区、旧行政区、住民の生活形態、地域づくりの単位など、面積や人口だけでなく、地域の特性などを踏まえて設定することとされています。

(参考) 厚生労働省老健局「平成16年11月10日全国介護保険担当課長会議」資料より抜粋)

地域における住民の生活を支える基盤には、保健・福祉や医療関連の施設だけではなく、「住まい」や他の公共施設、交通網、さらには、こうした地域資源をつなぐ人的ネットワークも重要な要素である。地域ケアを充実させるためには、これらが有機的に連携し、地域住民の生活を支えるものとして、機能することが重要となってくる。

したがって、今後の基盤整備においては、従来のような全市町村を単位として個々の施設を整備する「点の整備」ではなく、身近な生活圏域に様々なサービス拠点が連携する「面の整備」が求められるとともに、地域住民が公共サービスも含めた様々なサービスの担い手として参加し、コミュニティーの再生や新たな公共空間の形成が図られることで、住み慣れた地域での生活継続が可能となるような基盤整備が必要である。

そのため、**第3期介護保険事業計画では、市町村内をいくつかに分けた「生活圏域」を定める必要がある**、具体的な設定については、それぞれの市町村において、面積や人口だけでなく、旧行政区、住民の生活形態、地域づくりの活動の単位などそれぞれの地域の特性を踏まえた様々な方法が考えられる。

計画においては、「生活圏域」ごとの各サービスの利用見込量を定めるとともに、地域密着型サービスのうち小規模な介護老人福祉施設、小規模な介護専用型特定施設、認知症高齢者グループホームについては、当該利用見込量を基に「生活圏域」ごとの必要利用定員総数を定めることが必要である。

(2) 本市の日常生活圏域の概要

本市は、人口や面積、地域的なつながりを考慮して日常生活圏域をグループ化した「広域ブロック」、中学校区単位で設定した「日常生活圏域」、その日常生活圏域を構成する「地区公民館区域」の三層の圏域を設定し、それぞれの圏域に応じた施策を展開することで、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

2 鳥取市日常生活圏域一覧

広域ブロック	日常生活圏域 (中学校区)	地区 公民館	区域	区域を担当する 地域包括支援 センター
A圏域	北	久松	上町・中町の一部(2区:目安38~)・大槻町・包丁人町・大工町頭・馬場町・江崎町・栗谷町・東町1~3丁目・西町1~3丁目・湯所町1~2丁目・丸山町の一部(県道伏野覚寺線以南:目安 200~303以外)・尚徳町	鳥取中央地域包括支援センター
		遷善	掛出町・元大工町・上魚町・片原1~3丁目・鍛冶町・若桜町・本町1~3丁目・桶屋町・鞆人町・二階町1~3丁目・新町・元魚町1~2丁目・戎町・川端1~3丁目・元町・寺町の一部(下区:目安 50~)・	
		城北	秋里・松益町1~3丁目・田園町3~4丁目・青葉町1~3丁目・田島の一部(1区)・西品治の一部(県道田島片原線以北の一部 目安 806~821)・丸山町の一部(県道伏野覚寺線以北 目安 200~302)・南安長1丁目の一部・緑ヶ丘1丁目の一部(テニスコート周辺のみ)	
	西	群風	西町4~5丁目・材木町・玄好町・片原4~5丁目・本町4~5丁目・二階町4丁目・茶町・川端4~5丁目・元魚町3~4丁目・田園町1~2丁目・相生町1~4丁目・薬師町・新品治町・寿町・南町の一部(目安 405~441・500~530以外)・	
		富桑	田島の一部(2区)・西品治の一部(概ね県道田島片原線以南 目安 806~821以外)・行徳2丁目の一部・行徳3丁目の一部・安長の一部(目安 844)	
		明德	瓦町・今町1~2丁目・南町の一部(目安 405~441・500~530)・行徳1丁目・行徳2丁目の一部・行徳3丁目の一部・幸町・東品治町	
	中ノ郷	浜坂	浜坂・浜坂1~8丁目・浜坂東1丁目・江津	
		中ノ郷	覚寺・円護寺・北園1~2丁目・山城町	
	福部	福部	福部町左近・福部町久志羅・福部町中・福部町蔵見・福部町南田・福部町栗谷・福部町八重原・福部町筋溪・福部町高江・福部町湯山・福部町海士・福部町細川 福部町岩戸	
	B圏域	南	日進	
美保			古市・富安・富安1~2丁目・吉成の一部(大路川以北 目安:725~779以外)・吉成1~3丁目・天神町・原町・興南町・大覚寺	
美保南			宮長・的場・的場1~4丁目・叶・叶1丁目・数津の一部(県道八坂鳥取停車場線以西 目安 90~)・吉成南町1~2丁目・吉成の一部(大路川以南 目安 725~779)	
倉田			八坂・橋本・馬場・国安・蔵田・円通寺・西円通寺・数津の一部(県道八坂鳥取停車場線以东 目安 1~89)	
東		修立	中町の一部(1~37)・御弓町・吉方町1~2丁目・吉方温泉4丁目・南吉方3丁目・立川町1~2丁目・立川町5丁目の一部(目安 80~165以外)	
		岩倉	岩倉・卯塚・卯塚4丁目・立川町6丁目の一部(目安 210・221・301~500以外)・立川町7丁目・桜谷の一部(目安 1~19)・東今在家の一部(目安 50~180)・大杖の一部(新袋川以北の一部 目安 211~280)	
		稲葉山	百谷・滝山・小西谷・卯塚1~3丁目・卯塚5丁目・立川町3~4丁目・立川町5丁目の一部(目安 80~165)・立川町6丁目の一部(目安 201, 210・301~500)	
桜ヶ丘		米里	中大路・西大路・東大路・久末・美和・古郡家・越路・雲山の一部(JR因美線以西)	
		面影	雲山の一部(JR因美線以东)・新・大代の一部(新袋川以北の一部を除く全部 目安 211~280以外)・正蓮寺・桜谷の一部(目安 20~)・東今在家の一部・面影1~2丁目	
		津ノ井	杉崎・南栄町・津ノ井・生山・船木・海蔵寺・桂木・広岡・香取・紙子谷・袴宣谷	
	若葉台	若葉台南1~7丁目・若葉台北1~6丁目		
国府	大茅	国府町雨滝・国府町木原・国府町下木原・国府町石井谷・国府町大石・国府町橋本・国府町菅野・国府町橋城・国府町捨石		
	成器	国府町上地・国府町上荒舟・国府町荒舟・国府町神護・国府町殿・国府町山崎・国府町中河原・国府町松尾・国府町吉野・国府町新井		
	谷	国府町山根・国府町神塚・国府町清水・国府町岡益・国府町谷・国府町玉鉢・国府町糸谷・国府町高岡・国府町麻生・国府町美敷の一部・国府町町屋の一部		
	宮下	国府町広西・国府町庁・国府町中郷・国府町国分寺・国府町法花寺・国府町三代寺・国府町宮下・国府町奥谷1~2丁目・国府町奥谷3丁目の一部・国府町美敷の一部・国府町町屋の一部		
	あおば	国府町新通り1~4丁目・国府町分上1~4丁目・国府町稲葉丘1~3丁目・国府町新町1~2丁目・国府町奥谷3丁目の一部		

第2章 鳥取市の介護保険事業の現状

広域ブロック	日常生活圏域(中学校区)	地区公民館	区域	区域を担当する地域包括支援センター
C圏域	江山	美穂	向国安・竹生・上味野・朝月・源太・下味野	鳥取こやま地域包括支援センター
		大和	赤子田・長谷・倭文・玉津・横枕・猪子	
		神戸	岩坪・上砂見・中砂見・下砂見	
	高草	大正	野寺・服部・菖蒲・古海・徳尾の一部(徳尾420~423を除く)・徳吉の一部(272の1市住)・緑ヶ丘1丁目の一部	
		東郷	本高・中村・西今在家・篠坂・北村・有富・高路	
		松保	岩吉・里仁・足山・布勢・桂見・高住・良田・徳尾の一部(世紀団地:徳尾420~423)	
		豊実	下段・大塚・野坂・宮谷・嶋・大橋	
明治	河内・上原・松上・細見・植原・尾崎・上段			
D圏域	湖東	千代水	商栄町・晚稲・南隈・千代水4丁目・五反田町・徳吉の一部(272の1市住以外)・安長(844県住以外)・南安長2~3丁目・緑ヶ丘2~3丁目	
		湖山	湖山町東1~5丁目・湖山町南1~4丁目・湖山町北1・6丁目	
		湖山西	湖山町西1~4丁目・湖山町南5丁目・湖山町北2~5丁目	
		箕露	箕露町・港町・箕露町北1~4丁目・箕露町南1~6丁目・箕露町西1~4丁目・千代水1~3丁目	
		末恒	伏野・白兔・小沢見・内海中・御熊・三津・美萩野1~5丁目	
	湖南	大塚(湖南)	松原・六反田・大畑・金沢・福井	
		吉岡(湖南)	吉岡温泉町・妙徳寺・双六原・矢矯・洞谷・瀬田蔵・長柄・三山口	
E圏域	河原	河原	河原町河原・河原町渡一木・河原町谷一木・河原町長瀬・河原町袋河原・河原町布袋・河原町稲常・河原町鮎ヶ丘	鳥取南地域包括支援センター
		国英	河原町山手・河原町郷原・河原町三谷・河原町釜口・河原町高福・河原町徳吉・河原町今在家・河原町片山	
		八上	河原町天神原・河原町曳田の一部	
		西郷	河原町中井・河原町本鹿・河原町小河内・河原町神馬・河原町牛戸・河原町湯谷・河原町小畑・河原町弓河内・河原町北村	
		散岐	河原町曳田の一部・河原町和奈見・河原町八日市・河原町佐貴・河原町水根・河原町山上・河原町小倉	
	用瀬	用瀬	用瀬町用瀬・用瀬町別府	
		大村	用瀬町鷹狩・用瀬町美成・用瀬町赤波	
		社	用瀬町金屋・用瀬町樟原・用瀬町川中・用瀬町宮原・用瀬町安蔵・用瀬町古用瀬・用瀬町家奥・用瀬町屋住・用瀬町江波	
	佐治	佐治	佐治町小原・佐治町葛谷・佐治町刈地・佐治町津無・佐治町古市・佐治町大井・佐治町森坪・佐治町加瀬木・佐治町高山・佐治町津野・佐治町福園・佐治町加茂・佐治町畑・佐治町つく谷・佐治町河本・佐治町余戸・佐治町尾際・佐治町中・佐治町橋原	
	F圏域	気高	酒津	
宝木			気高町上光・気高町下光元・気高町常松・気高町富吉・気高町宝木・気高町奥沢見	
瑞穂			気高町宿・気高町土居・気高町重高・気高町二本木・気高町下坂本・気高町日光	
浜村			気高町浜村・気高町勝見・気高町新町1~3丁目・気高町北浜1~3丁目・気高町八幡・気高町下原・気高町八束水	
達坂			気高町殿・気高町飯里・気高町下石・気高町上原・気高町山宮・気高町睦達・気高町会下・気高町郡家・気高町高江	
鹿野		鹿野	鹿野町未用・鹿野町閉野・鹿野町広木・鹿野町水谷・鹿野町鹿野	
		勝谷	鹿野町今市・鹿野町寺内・鹿野町宮方・鹿野町中園・鹿野町岡木・鹿野町乙亥正	
		小鷺河	鹿野町小別所・鹿野町鷺峯・鹿野町河内	
青谷		日置	青谷町小畑・青谷町河原・青谷町山根・青谷町早牛	
		日置谷	青谷町大坪・青谷町蔵内・青谷町奥崎・青谷町養郷・青谷町善田	
		勝部	青谷町桑原・青谷町楠根・青谷町紙屋・青谷町澄水・青谷町田原谷・青谷町八葉寺	
		中郷	青谷町嶋瀬・青谷町北河原・青谷町山田・青谷町亀尻・青谷町吉川・青谷町露谷・青谷町網見・青谷町栄町	
		青谷	青谷町青谷・青谷町井手・青谷町長和瀬	

※上表の「中学校区」は、地区公民館区域を中学校区を目安にブロック化したもの(実際の中学校区とは一致しない場合がある)

鳥取市日常生活圏域図（地区公民館別）

